

平成27年度指定管理者適用施設 モニタリング評価調書

No. 24
ID 100604

【施設状況】

グループ名称	中条社会就労センター								
指定管理者名	特定非営利活動法人なかじょう					法人番号	1100005007764		
所管課	主	100600	福祉政策課	副					
構成施設	5108	中条社会就労センター							
施設分類	05	保健福祉・医療型		施設利用者圏域	01	地域施設	利用制適用区分	03	一部利用料金制
施設概要	社会事業授産施設 【施設】鉄骨造2階建の2階部分 延床面積273.50㎡ 作業室、休憩室、事務室								
施設設置目的	身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情等により就業能力の限られている者に対して、就労又は技能の修得のため必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とする。								
基本方針等	身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情等により就業能力の限られている者に、より良い就労環境と機会を与え、障害のあるなしに関わらず施設利用者の枠を超えて交流のできる地域に根ざした施設となることを目指す。								
主な実施事業	社会事業授産施設 民間企業から作業を受託し、その受託作業に係る収入を工賃として支払うことにより、通常の雇用契約による就業が困難な施設利用者の自立の助長を図る。								

【項目評価基準表】

評価	評価基準
5 (優れている)	協定、実施計画に基づく管理運営や事業の実施が期待以上で、指定管理者のノウハウや努力等によるところが特に大きい
4 (良い)	協定、実施計画に基づく管理運営や事業の実施が期待以上
3 (普通)	協定、計画が予定どおり実施された
2 (劣る)	<ul style="list-style-type: none"> 協定、計画の一部が予定どおり実施されない 管理運営の一部において、市の指導が必要
1 (悪い)	<ul style="list-style-type: none"> 協定、計画が全て実施されない 管理運営の全てにおいて、市の指導が必要 市の指導を受けてもなお、全く改善が図られない

【評価項目】

1 指定管理者の健全性

指定管理者名	特定非営利活動法人なかじょう			指定回数	1 回	
指定期間	平成23年4月1日	～	平成28年3月31日	5年	管理運営開始日	平成23年4月1日
指定管理者の健全性	施設の設置目的や市が示した基本方針、また、自ら提案した内容に沿った管理運営であったか。また、団体の財務状況や組織体制は、管理運営実績のある他施設での管理運営状況も踏まえ、良好で、健全か。					評価
	特記事項 (問題等があった場合に、その内容等を記入)					

2 施設の有効活用

		利用区分等	単位	H24	H25	H26	H27	対前年比	評価
施設利用状況 (利用者数、件数、稼働率など)		授産施設 (利用者月平均)	人	30	30	29	28	97%	3
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
								#DIV/0!	
(特記事項) 利用定員30人。生活保護法の規定による要保護者、障害者の技能修得・就労の機会の提供を目的とする施設であり、定員に余裕があるときは、一般の利用者を受け入れるもの 【内訳】 利用登録者28人 (生活保護法の規定による要保護者28人) ※平成28年3月現在									
事業実施内容	区分	協定内容・指定管理者提案				追加事業、未実施事業及び未実施の理由			
	市指定事業	・授産施設の利用の許可に関する業務 ・授産施設の施設及び設備の維持管理に関する業務 ・授産施設の効用を増加させる自主事業に関する業務							
	自主事業	・水稻育苗苗受託 ・精米作業受託 ・薪製造・販売 ・わら縄製造・販売				〈追加事業〉 ・大豆選別受託 ・野菜栽培・販売 ・昆虫飼育、販売			
サービス維持・向上の取組み (広報等)		施設利用者との日々のコミュニケーションを通じて意見や苦情を聞き取る体制を整えている。							

3 利用者評価

		区分	内容		評価
利用者評価	利用者要望把握	(1) 利用者要望把握方法	その他		3
		(2) 調査、会議等の内容	日々の作業において、常に作業指導員が施設利用者に作業方法の指導を実施しているほか、休憩の際には、所長・作業指導員及び施設利用者が休憩室に集まり親睦を深め、施設利用者とのコミュニケーションの維持向上に努めている。		
		(3) 調査、会議等の結果	施設利用者との日々のコミュニケーションの中で、施設に関する意見や苦情は寄せられていない。		
	(1) 良好とする評価				
	利用者からの評価・苦情等	(2) 苦情・改善等の要望事項			
		≪対応措置≫			

事業収支 (単位：円)	指定管理者収支（平成27年度）				市の収支				評価				
	年度計画額		収支実績額		平成27年度決算		平成26年度決算（前年度）						
	項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額					
収入	利用料金	25,000	利用料金	9,539	歳入	使用料	29,034,030	使用料	30,139,920				
	指定管理料	17,407,000	指定管理料	17,407,000		雑（納付金）		雑（納付金）					
	委託料		委託料			行政財産目的外使用料		行政財産目的外使用料					
	販売収入等	670,000	販売収入等			その他		その他					
	その他収入	1,168,000	その他収入	806,764		負担金（保護施設事務費）		負担金（保護施設事務費）					
	作業収入	7,137,000	作業収入	5,037,564									
	就労奨励費	670,000	就労奨励費	597,180									
	計	27,077,000	計	24,455,227		計		29,034,030		計	30,139,920		
	支出	人件費	15,472,000	人件費		15,573,648		歳出		指定管理料	17,407,000	指定管理料	17,148,000
		設備管理費	434,000	設備管理費		305,740				委託料	委託料		
備品購入費		45,000	備品購入費	38,000	需用費	需用費							
修繕費		130,000	修繕費	51,280	役務費	21,976	役務費		23,241				
光熱水費		742,000	光熱水費	729,855	使用料・賃借料	359,760	使用料・賃借料		428,400				
事業費		1,086,000	事業費	960,788	修繕費	修繕費							
事務経費		100,000	事務経費	143,444	工事請負費	工事請負費	699,840						
本社経費			本社経費		備品購入費	備品購入費							
その他		713,000	その他	338,740	その他	その他							
支払工賃		7,015,000	支払工賃	5,037,564	計	17,788,736	計		18,299,481				
就労奨励費	670,000	就労奨励費	597,180										
計	27,077,000	計	24,373,419										
自主事業	収入	950,000	収入	2,360,668									
	支出	950,000	支出	2,360,668									
自主事業損益	0	自主事業損益	0										
損益	0		81,808	差引	11,245,294		11,840,439						
人件費比率【人件費（賃金等）／平成27年度指定管理者事業支出】（支出に占める人件費の割合） 63.9%													
本社経費が、計画額と実績額で異なる理由													

5 管理運営全般 ※すべて で、「3」。「4」「5」とする場合は、評価理由欄に理由を記載してください。

区分	確認内容	チェック欄	評価
職員配置	1 施設管理運営に必要な人員が、適正で有効に配置されているか	<input checked="" type="checkbox"/>	3
	配置実績（うち市内雇用職員数） <ul style="list-style-type: none"> ・常勤6人（6人） 【内訳】施設責任者1人（1人）、事務員1人（1人）、指導員4人（4人） 		
	2 専門性を備えた職員、有資格者が必要に応じて配置されているか		
	3 労働関係法令を遵守し、職員の適正な労働条件を確保しているか		
平等利用	4 職員の資質・能力向上を図り、施設を適切に運営するための取組みや研修がなされたか	<input checked="" type="checkbox"/>	3
	1 特定の団体や個人に偏らない、公平・公正な、透明性の高い運営がなされたか		
経理	2 使用許可、減免等の事務手続きが適切に行われたか	<input checked="" type="checkbox"/>	3
	1 施設の管理運営に係る収支の内容や、指定管理料、利用料金等の取扱いは適切に行われたか		
施設・備品の維持管理	2 収支内容等を記載した帳簿を整備しているか	<input checked="" type="checkbox"/>	3
	1 必要とされている保守、点検、清掃、保安、警備等、必要な維持管理業務が確実に実行されたか		
セルフモニタリング等	2 備品はⅠ種、Ⅱ種を明確にし、それぞれ台帳、目録等を整備の上、管理が適正に行われたか	<input checked="" type="checkbox"/>	3
	1 日常的、定期的に業務の点検、監視が行われたか		
	2 事業計画・報告書、予算書・決算書や、施設の利用状況などの定期報告、点検・検査結果報告などが遅滞なく提出されたか	<input checked="" type="checkbox"/>	3

6 危機管理体制 ※すべて☑で、「3」。1カ所でも空欄の場合は「1」。「4」「5」とする場合は、
評価理由欄に理由を記載してください。

No. 24

区分	確認内容	チェック欄	評価
危機管理体制	安全対策	☑	3
	1 危機管理マニュアルなどが整備されているか		
	2 危機管理マニュアルなどの内容が職員に周知されているか		
	3 常に、日常の事故防止などに注意を払っているか		
	個人情報保護	☑	
	防犯、防災対策	☑	
1 防犯、防火などの対策、体制が適切であったか			
2 防災訓練など、必要な訓練が実施されたか			
緊急時対応、体制	☑		
1 事故発生時や非常災害時の対応などが適切であったか			
2 必要な保険に加入するなど、利用者などからの損害賠償請求への対応措置が講じられているか			

7 地域連携

地域連携	評価
地域の声を聞く体制や、協働で地域貢献ができる運営であったか。また、市内雇用や市内事業者から物品を購入する等、地域を活用した管理運営であったか。	4
協定内容・指定管理者提案	
追加された内容、未実施の内容及びその理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの積極的な雇用 ・地元団体からの作業委託 	(追加内容) ・地元休耕田などの地域資源の活用

【総合評価】

評価項目	評価	得点	総合評価
指定管理者の健全性	3	6	<p>総合評価</p> <p>指定管理者の健全性</p> <p>施設の有効活用</p> <p>利用者評価</p> <p>事業収支</p> <p>管理運営全般</p> <p>危機管理体制</p> <p>地域連携</p> <p>----- 基準値</p>
施設の有効活用	3	6	
利用者評価	3	12	
事業収支	4	8	
管理運営全般	3	12	
危機管理体制	3	12	
地域連携	4	8	
合計得点			

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農家の作業支援や地元の休耕田を活用した野菜の栽培及び販売を行うなど、地元との連携による自主事業を推進し、施設利用者の支払う工賃の増加につなげる取り組みを行っていることから、地域連携を「4」とした。 ・施設目的に沿った施設の管理運営及び施設利用者の確保に努めた結果、市の収支において収入が支出を上回ったことから、事業収支については、評価を「4」とした。
------	---

取組み・改善案等 (施設所管課)	前年度からの課題	改善状況	改善案等 (改善されていない場合)
	前年度からの課題なし		

次年度の目標・取組み等 (施設所管課)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を提供するため、引き続き授産施設における受注量の維持・増加に努める。 ・施設建設後25年以上を経過し、施設・設備の老朽化が課題となっているため、日々の点検等を通じて修繕が必要な箇所の早期発見に努め、協定に基づく責任分担の下、適切に修繕等の対応を行う。
---------------------	---

指定管理者自己評価

B

(1) 今年度の取組みに対する評価

① サービス向上に向けての取組み

- ・企業からの受注量が減少する中、地元農家の農作業支援や休耕田を活用した野菜の栽培・販売などの自主事業に取り組み、施設利用者の工賃確保に努めた。
- ・互助会事業である研修旅行、親睦会等を通じて施設利用者間とのコミュニケーションの構築を図るなどより良い就労環境を整えてる。

② 業務の効率化に対する取組み

- ・業務管理面では、朝礼等の場における情報交換をはじめ、担当企業以外の企業に関する応援体制づくりに努めている。
- ・作業量や工賃が公平に割り振られるよう施設利用者に対する配慮を行うほか、受注量に応じて人員配置を変えるなど作業の効率化に努め、製品の質等で取引先の信頼を得ている。

③ その他

県社会就労センター協議会や北信社会就労センター協議会の開催する研修とは別に、職員に研修会を行わせることで職員の技能の向上に努めている。

(2) 指定管理者業務実施上の課題

- ・施設利用者の高齢化に伴い施設利用者の減少が予想されるため、今後は関係機関と連絡を取り、施設利用者確保に努める。
- ・作業工賃につながる企業がないことから、自主事業作業の開拓に努めなければ作業量の確保が難しい。

(3) 次年度以降の取組み

今後も施設利用者が誇りをもって地域で生活できるよう、地元農家の農作業支援による受託作業の確保など地域に根ざした特色のある施設運営を行っていく。

【指定管理者自己評価基準】

A：計画や目標を上回る、B：計画や目標をやや上回る、C：計画や目標どおり、D：計画や目標をやや下回る、E：計画や目標を下回る